

数理・デジタル職は、幅広い分野で活躍しています。

数理科学やデジタルの素養は幅広い分野で求められており、活躍するフィールドは、年金・医療・介護といった社会保障制度をはじめ、労働分野など、極めて多岐にわたります。



(令和6年12月1日現在)

厚生労働省外でも活躍する 数理・デジタル職

数理・デジタル職員には、厚生労働省にとどまらず、他省庁や関係機関などへ出向し、幅広い場面で活躍する機会があります。

これらの業務は、厚生労働省の業務と相互に関係し合っている場合が多いですが、仮に厚生労働省の業務とは関係しない場合であっても、様々な経験を通し、新たな気づきを得る機会となります。

いずれの業務も、数理・デジタル職ならではの幅広い知識や経験、総合力が必要なものばかりです。

また、他の組織の職員の仕事のやり方を学べることや厚生労働省を外から見つめ直す機会を通し、厚生労働省に戻った際にこれまでとは異なるアプローチで業務にあたることもできるようになります。

主な出向先

(令和6年12月1日) 現在

厚生労働省外局、地方支分部局	関係団体・研究機関
中央労働委員会事務局	日本年金機構
地方労働局 ・青森労働局 ・千葉労働局 ・鹿児島労働局	年金積立金管理運用独立行政法人
地方厚生局 ・関東信越厚生局	企業年金連合会
他省庁	国民年金基金連合会
人事院 ・人材局試験専門官室	農業者年金基金
内閣府 ・政策統括官（経済財政分析担当付）参事官（総括担当）付 ・経済社会総合研究所国民経済計算部分配所得課	全国健康保険協会
こども家庭庁 ・成育局参事官（事業調整担当）付	社会保険診療報酬支払基金
金融庁 ・監督局保険課	全国勤労者福祉・共済振興協会
デジタル庁 ・統括官付参事官付	医薬品医療機器総合機構
総務省 ・統計品質管理推進室	年金シニアプラン総合研究機構
外務省 ・在フィリピン日本国大使館	高齢・障害・休職者雇用支援機構
財務省 ・主計局給与共済課	労働政策研究・研修機構